

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	210,217

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)									
漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。										i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化									
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)									
	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7)	【1経営体あたりの平均漁業所得額】 令和5年は、漁業種類や地域による平均所得の差はあるものの、海面漁業における生産量の増加並びに魚価の上昇、漁業者等による経費削減の取組などにより平均漁業所得額が増加し、目標を達成した。一方、燃油や飼料、資材の価格高騰は継続しており、漁業経営体への影響は続いているものと考えられる。 引き続き、スマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や漁業の多角化、海業・6次産業化などにより収益性の高い経営体の育成に取り組み、漁業所得の向上を図る。									
		実績値②	2,394千円 (H26-H30平均)	2,746千円	4,001千円	4,646千円			進捗状況										
		達成率②／①		108%	154%	176%			順調										
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合】 令和4年度以降、コロナ禍からの売上高の回復が見られているものの、燃油価格の高止まりや資材価格高騰により、主に経営計画策定者の大部分を占める小規模経営体において漁業所得の伸びが小さく、令和5年度もその影響は継続しているものと考えられる。本指標は、経営計画策定以降のコロナ禍の影響期間を含んだ所得水準の評価となっており、その後の燃油価格の高止まり等の影響も継続していることから、令和5年度も目標に対し「遅れ」となっている。 平成27年度からこれまでに313の経営計画を策定したが、引き続き、経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化や海業・6次産業化といった新たな取組を含む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく。									
	①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7)										
		実績値②	63% (H30)	51%	51%	50%			進捗状況										
			達成率②／①		72%	72%	71%			遅れ									

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令条項								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）			
所管課（室）名												
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産 経営応援事業費				●事業内容 将来の漁村地域の核となる若い漁業者の新たな取組に対するサポートや機器整備の支援、並びに漁村地域の活性化のために漁協等が行う海業の推進等に必要な施設整備を支援。 ●実施状況 経営計画に基づき、新規漁法の導入（3件）や海業への参入（1件）などのチャレンジぶらすONE事業の活用を支援するとともに、漁業所得10%向上に取り組む漁業者（5件）への支援を実施。また、省エネ・省人化（2件）や漁協合併（1件）の取り組み等に取り組む漁協等への支援を実施。加えて、赤潮被害からの早期経営再開等を目指す取組（1件）にも支援を実施した。	【活動指標】 チャレンジぶらすONE 事業活用者数（累計）				●事業の評価 ・本事業において計画策定支援を実施している経営計画については、令和5年度に19名の新規計画・再計画を策定。うち本事業を活用して4名が新たな取組にチャレンジし、5名が操業の効率化等による10%所得向上に取り組んだ。令和5年度は経費削減等を目指した計画策定が多く、新たにチャレンジする取組が少なかった。 ・令和5年度に事業を活用した経営体の経営状況は、令和6年の収支をもって令和7年度に評価する予定。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者及び漁協等の経営力強化により、漁業所得の向上に寄与した。
				28,025	26,321	71,229			12	4	33%	
				81,939	71,329	73,142			24			
			R5-7	—				【成果指標】 事業の活用を通して 経営が強化・改善され た経営体の割合 （%）				
			水産経営課	—	—	—			60			
			取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業		366,485	1,393	5,357	●事業内容 効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給を維持強化する観点から、持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な生産基盤としての共同利用施設等の整備を推進。 ●実施状況 鮮度保持施設（4件）、漁船保全修理施設（1件）、養殖用種苗生産施設（1件）、加工用水供給施設（1件）、合計7件の整備を支援した。	
179,136	1,032	6,127					数値目標なし	7	—			
469,322	1,550	6,225					数値目標なし					
H23-	—					【成果指標】 沿岸漁業を営む者の 受益者数（人）	数値目標なし	1,062	—			
水産経営課	—	—					—	数値目標なし	1,464	—		
3		漁協機能向上支援事業費					●事業内容 漁協の財務改善のための業務効率化、経営計画の策定等を支援するため、漁協に専門家を派遣し支援。また、漁協の事務の効率化を支援するとともに漁協合併推進のため系統団体に対し経費等を支援。 ●実施状況 経営計画等策定支援（1件）、合併啓発等支援（1件）、役職員等育成支援（1件）、漁協事務効率化支援（1件）	【活動指標】 専門家による分析等 件数（累計）				●事業の成果 ・4漁協において、中小企業診断士による経営分析及び業務改善指導を実施し、漁協組織再編に向けた検討及び経理事務等に関する業務改善を図った。 ・デジタル化等による業務効率化計画を1漁協が、将来シミュレーションを含む漁協合併に向けた事業構想計画（案）を2漁協（1件）が策定し、理事会等において承認された。
				3,056	3,056	7,659			4	4	100%	
				6,442	6,442	7,781			8			
		R5-7		—			【成果指標】 改善計画等承認件数 （累計）					
		漁政課		—	—	—		2	2	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は68件の経営指導を行い、漁業者の経営力向上に努めたところである。 しかしながら、漁業資源の変動や燃油・資材等価格の高止まりにより漁業者の経営状況は依然として厳しい状況であることから、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 新たな漁法の導入や、海業、6次産業化への参入など、新たな取り組みにチャレンジする若い漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具体化する取組への支援、指導を引き続き実施していく予定。 これまでに経営計画を策定した漁業者に対しては、フォローアップを実施し、明らかになった課題の解消に向けた計画の変更や新たな設備投資に対して支援するなど、所得目標の達成と社会情勢の変化に強い収益性の高い経営体の育成を進めていく。
ii	最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの経営指導において、ソナーや3D-GPSプロッター、グラフ魚探や潮流計等、スマート機器等を導入することによって操業の効率化が図られた経営体においては90%が所得向上を果たした。 また漁業者を対象とし、県下7地区において最新の漁業技術の習得やスマート水産業の促進に繋がる学習会を開催し、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会を提供したところである。 ただ、漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、今後もこのような収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を図り、所得向上に向けた支援を行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 物価高騰の高止まりなどにより厳しい状況の中においても、スマート漁業に取り組んだ経営体は安定した経営ができていることから、経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、水産業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を引き続き支援していく。 併せて、令和4年度にとりまとめたスマート水産業の県内事例集(第2版)の活用等、最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会の提供や普及により、今後とも収益性の高いスマート経営体の育成を推進する。
iii	漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は、専門家(中小企業診断士)による経営分析、事業構想策定や事務効率化支援を行うとともに、系統団体が実施する漁協合併の推進や漁協役職員の資質向上のための研修等の取組への支援を行った。 依然として、近年の漁協経営は、漁獲量の変動による収入減、高齢化による組合員や漁協職員の減少、コストの高騰等により、厳しい状態にあり、財務改善に向けて合併や事業連携による業務効率化等を指導していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組として、引き続き漁協に対して専門家を派遣して財務改善や業務効率化等を支援するとともに、系統機関が行う合併や漁協役職員の資質向上に向けた取組に対する支援を継続する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	新たにチャレンジ水産経営応援事業費	漁業のスマート化を推進するため、スマート水産業に興味のある漁業者を対象に、現地研修会を計画している。実際にスマート水産業に取り組んでいる経営体のもとで現地研修をしてもらう予定である。	②	長崎県近海に来遊する水産資源量の変化など、漁業を取り巻く環境は変化しており、それらに適応した環境変化に強い経営体を育成していくために、漁業者ニーズに的確に対応した学習会や講座を開催していく。	改善
			R5-7				
			水産経営課				
取組項目 iii	○	2	水産経営構造改善事業	水産業強化支援事業において、種苗生産施設1件(佐世保市)、鮮度保持施設1件(平戸市)の支援を実施する予定。 水産業競争力強化緊急施設整備事業については、今後、事業実施主体の要望等に基づいて、事業実施に向けて検討していく。	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。	改善
			H23-				
			水産経営課				
取組項目 iii	○	3	漁協機能向上支援事業費	事業効果の向上に繋がるよう、県内各地で漁家経営指導を実施している中小企業診断士との意見交換会に出席するなど、専門家との連携強化や情報収集に努める。	②⑤	当該事業の実効性向上に向けた事業スキーム等の見直しを検討するとともに、事業実施に当たっての市町との連携体制を強化していく。	改善
			R5-7				
			漁政課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点